

平成 年 月分

平成 年 月分

都道府県番 号 整理番 号 ※連合争議

報告区分 1 発生解決 2 発生未解決 3 繰越未解決 4 繰越解決 労政主管事務所番号-整理番号
事業所の名称及び常用労働者数
事業所の主要生産品名又は事業の内容
争議の性格

企業規模 1 5,000人以上 2 1,000~4,999人 3 500~999人 4 300~499人 5 100~299人 6 30~99人 7 29人以下 8 その他 9 国公営

第三者関与の状況 第三者の種類 関与の方法 受理年月日 調整番号 取下げ又は不調年月日

適用法規 1 労組法 2 特労法 3 地公労法 4 国公法 5 地公法
要求事項 01 組合保障及び組合活動 02 労働協約の締結、改訂及び効力 03 賃金制度 04 賃金額(基本給・諸手当)の改定 05 賃金額(賞与・一時金)の改定 06 個別組合員の賃金額 07 退職金(退職年金を含む) 08 その他の賃金に関する事項 09 所定内労働時間の変更 10 所定外・休日労働 11 休日・休暇(週休二日制、連続休暇を含む) 12 その他の労働時間に関する事項 13 育児休業制度・介護休業制度 14 教育訓練 15 職場環境・健康管理 16 福利厚生 17 解雇反対・被解雇者の復職 18 事業の休廃止・合理化 19 人事考課制度(慣行的制度を含む) 20 要員計画・採用計画 21 配置転換・出向 22 希望退職者の募集・解雇 23 定年制(勤務延長・再雇用を含む) 24 パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用 25 パートタイム労働者・契約社員の労働条件 26 その他の経営及び人事に関する事項 27 その他

都道府県番 号 整理番 号 ※連合争議 産業分類 企業規模 団体区分 要求事項 当線の別 解決方法 ※三者継続期間 ※統一行動 ※異別件数

総参加人員 行為参加人員 ※作業停止争議 日数 行為参加人員 労働損失日数

以下に、具体的な行為形態をご記入ください。 半日以上同盟罷業 作業所閉鎖 日数 行為参加人員 労働損失日数 日数 行為参加人員 労働損失日数

半日未満の同盟罷業 怠業 その他 日数 行為参加人員 日数 行為参加人員 日数 行為参加人員

(注1) ※の欄は厚生労働省で記入します。
(注2) の項目は、繰越争議の場合は記入不要です。
(注3) 総参加人員は、当該事業所の常用労働者のうち、当該労働組合に加入している人数をご記入ください。
(注4) 「統一行動年月日」欄と「行為参加人員」欄は、当月に争議行為があった場合のみご記入ください。

※ 企業数 種類 計 半上 閉 半未 怠 他 種

要求内容 解決内容

当月の争議行為の状況 期 間 形 態 参加人員 労働損失日数 期 間 形 態 参加人員 労働損失日数

争議発生事情及び経過又は解決事情

※の欄は厚生労働省で記入します。